

平成14年9月19日

統計情報部公表

食品流通の電子商取引に関する意識・意向

平成14年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート結果

【調査結果の概要】

1 電子商取引実施の意向

－ 予定を含め実施したいが3割、関心はあるが4割 －

- (1) 流通加工業者モニター（以下「流通加工業者」という。）の電子商取引実施の意向は、「すでに実施しており、今後も実施していきたい」が2割、「実施する予定はないが、関心はある」が4割となっている。

また、「必要性を感じない」は2割となっている。（図1）

なお、電子商取引を実施しない又は実施の予定のない理由としては、「電話、ファクシミリでの取引に慣れている」が6割、「情報システムの知識を有する人材が不足している」が5割となっている。

（図2）

- (2) 電子商取引で、受発注情報と合わせて利用・提供したい情報は、「商品情報」が6割、「物流情報」が4割、「決済情報」が3割となっている。

なお、「受発注情報のみ」は3割となっている。（図3）

図1 電子商取引の実施についての意向

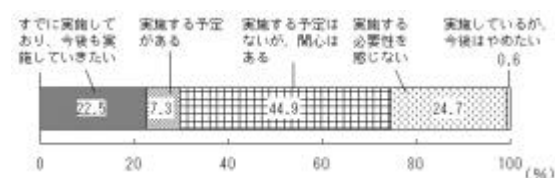


図2 電子商取引を実施しない又は実施の予定のない理由（複数回答）

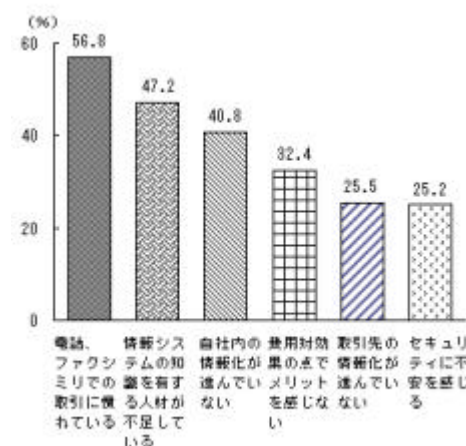
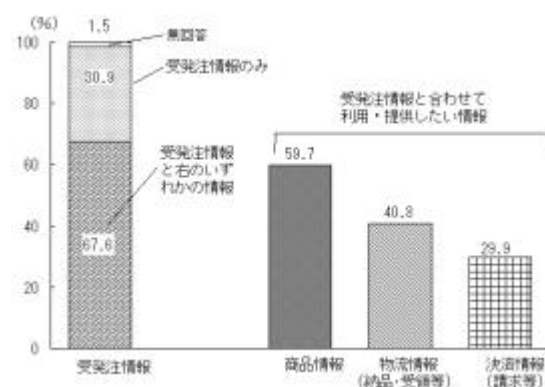


図3 電子商取引で利用・提供したい情報（複数回答）

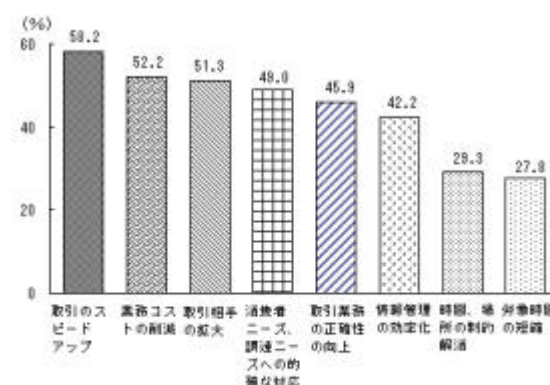


2 電子商取引に期待する効果

— 取引のスピードアップを期待 —

- (1) 電子商取引に期待する効果としては、「取引のスピードアップ」が6割、「業務コストの削減」、「取引相手の拡大」、「消費者ニーズ、調達ニーズへの的確な対応」、「取引業務の正確性の向上」がそれぞれ5割となっている。(図4)

図4 電子商取引に期待する効果(複数回答)



- (2) 電子商取引の普及に当たっての課題としては、「電子商取引に関わる人材の育成」が6割、「セキュリティの確保」、「システム導入等に関する資金調達」がそれぞれ5割となっている。

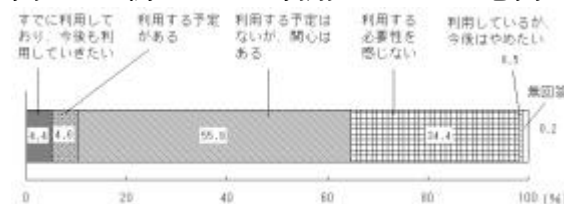
3 生鮮EDI(電子データ交換)への利用意向と利用拡大のために必要な取組

— 今後も利用したいと予定があるとで1割、必要な取組は啓発・普及活動 —

- (1) 生鮮品を取り扱っている流通加工業者の生鮮EDIについての認知状況は、「知っていた」が1割、「名前だけは知っていた」が2割となっている。

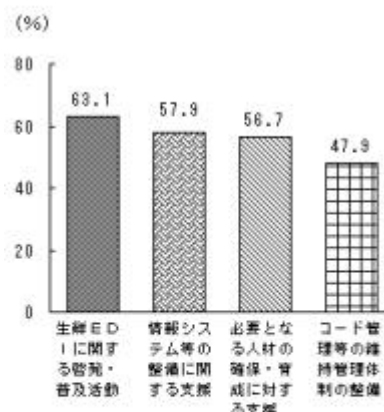
- (2) 生鮮EDIの利用についての意向は、「利用する予定はないが、関心はある」が6割、「すでに利用しており、今後も利用していきたい」及び「利用する予定がある」を合わせると1割となっている。(図5)

図5 生鮮EDIの利用についての意向



- (3) 利用拡大のために必要な取組としては、「生鮮EDIに関する啓発・普及活動」、「情報システム等の整備に関する支援」、「必要となる人材の確保・育成に対する支援」がそれぞれ6割、「コード管理等の維持管理体制の整備」が5割となっている。(図6)

図6 生鮮EDIの利用拡大のために必要な取組(複数回答)



EDIとは、Electronic Data Interchange の略語、「電子データ交換」という意味で、取引に伴うさまざまな情報を電子化し、コンピュータネットワークを用いてその電子化された情報を交換することをいう。

また、生鮮EDI標準とは、青果、食肉、水産物、花きの4つの生鮮分野の取引において、標準コード(商品コード)、標準メッセージ(発注、請求など取引業務毎に必要なデータ項目や桁数を定めたもの)など、EDIを行うための標準的な取決めをいう。

【解 説】

1 電子商取引について

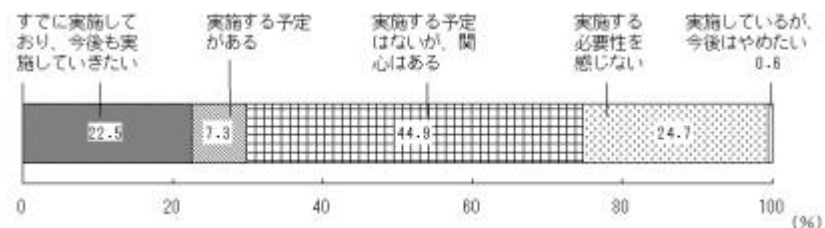
(1) 電子商取引の実施についての意向

－予定を含め実施したいが3割、関心はあるが4割－

食品関係の流通加工業者に電子商取引を行うことについて、どのように考えているかを聞いたところ、「実施する予定はないが、関心はある」が44.9%と最も高くなっている。また、「すでに実施しており、今後も実施していきたい」が22.5%、「実施する予定がある」が7.3%となっている。

なお、「実施する必要性を感じない」は24.7%となっている。(図7-1)

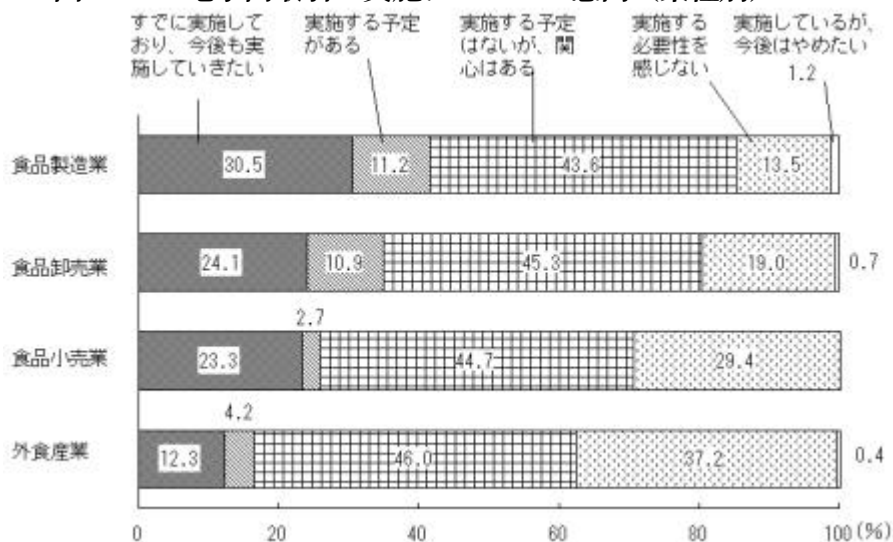
図7-1 電子商取引の実施についての意向



これを業種別にみると、すべての業種で「実施する予定はないが、関心はある」が4割以上と最も高くなっており、食品製造業では「すでに実施しており、今後も実施していきたい」が3割と他の業種に比べ高くなっている。

また、食品小売業及び外食産業では「実施する必要性を感じない」がそれぞれ3割以上と他の業種に比べ高くなっており、特に小規模階層で高くなっている。(図7-2)

図7-2 電子商取引の実施についての意向（業種別）

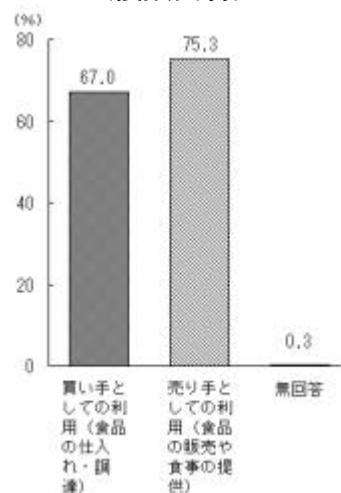


(2) 電子商取引での利用のタイプ

〔(1)で「すでに実施しており、今後も実施していきたい」、「実施する予定がある」及び「実施する予定はないが、関心はある」と回答した者。以下(4)まで同じ。〕

－売り手としての利用が8割、
買い手としての利用が7割－

図8-1 電子商取引で関心のある利用のタイプ（複数回答）



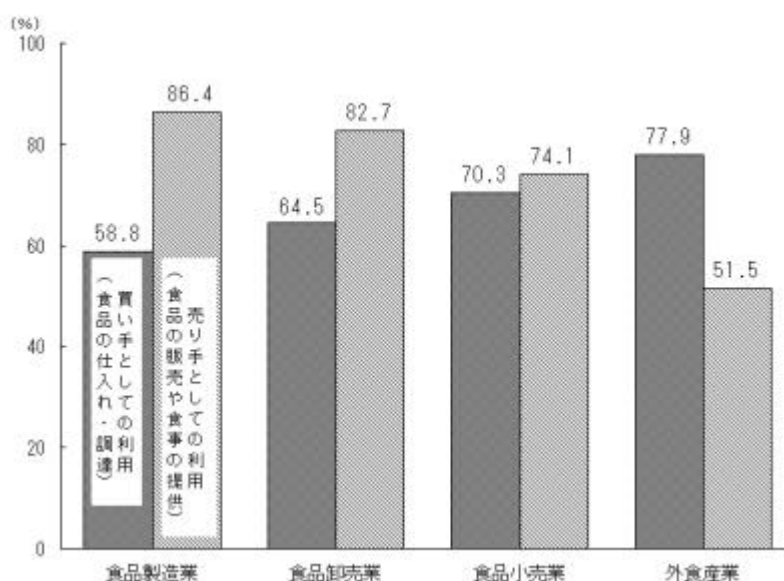
電子商取引で関心のある利用のタイプについて聞いたところ、「売り手としての利用」は75.3%であり、「買い手としての利用」は67.0%となっている。（図8-1）

これを業種別にみると、食品製造業及び食品卸売業では「売り手としての利用」が8割以上と「買い手としての利用」に比べ高くなっているのに対し、

「買い手としての利用」が8割と「売り手としての利用」に比べ高くなっており、食品小売業では「買い手としての利用」及び「売り手としての利用」がほぼ同じとなっている。（図8-2）

また、売り手としての利用割合が高い食品製造業及び食品卸売業では、概して従業者数規模が大きくなるほど「売り手としての利用」の割合が低くなっている。

図8-2 電子商取引で関心のある利用のタイプ（業種別、複数回答）



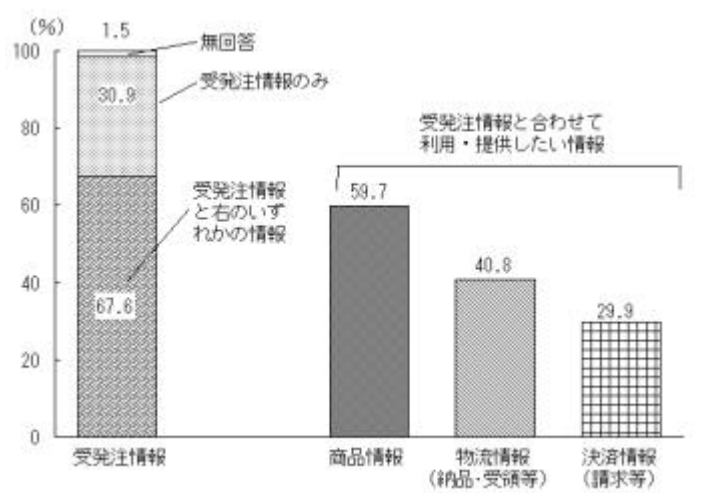
(3) 電子商取引において利用・提供したい情報

－商品情報が6割、物流情報が4割、決済情報が3割－

電子商取引において、受発注情報と合わせて利用又は提供したい情報としては、「商品情報」が59.7%と最も高く、次いで、納品・受領等の「物流情報」が40.8%、請求等の「決済情報」が29.9%の順となっている。

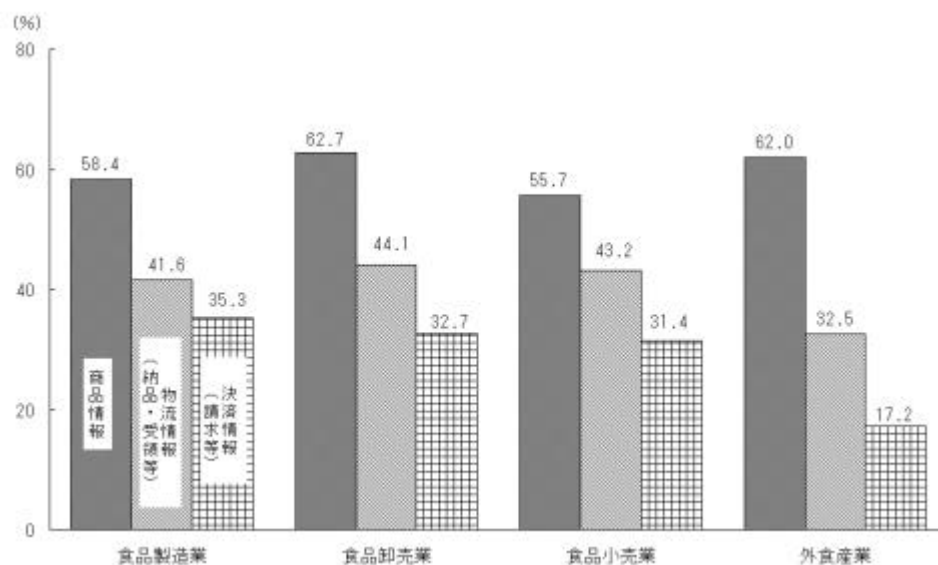
なお、「受発注情報のみ」を利用又は提供したいとした者は、30.9%となっている。(図9-1)

図9-1 電子商取引において利用・提供したい情報（複数回答）



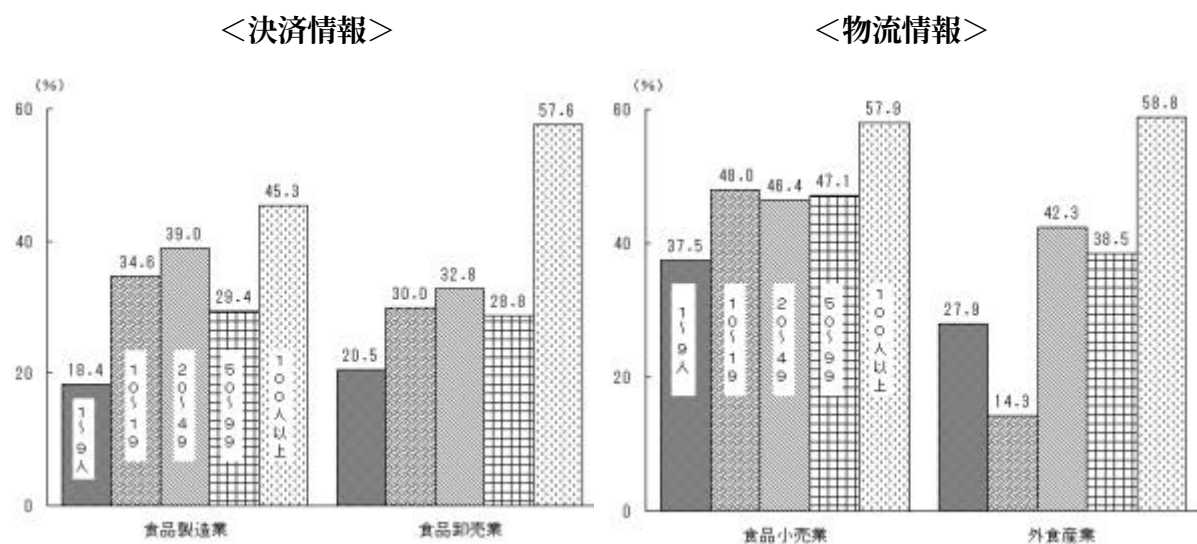
受発注情報と合わせて利用・提供したい情報を業種別にみると、すべての業種で「商品情報」が6割と最も高くなっており、外食産業では「物流情報」が3割、「決済情報」が2割と他の業種に比べ低くなっている。(図9-2)

図9-2 電子商取引において利用・提供したい情報（業種別、複数回答）



また、食品製造業及び食品卸売業では、概して従業者数規模が大きくなるほど「決裁情報」の割合が高く、食品小売業及び外食産業の「物流情報」にも同様の傾向が見られる。(図9-3)

図9-3 電子商取引において利用・提供したい情報
(業種別・従業者数規模別、複数回答)

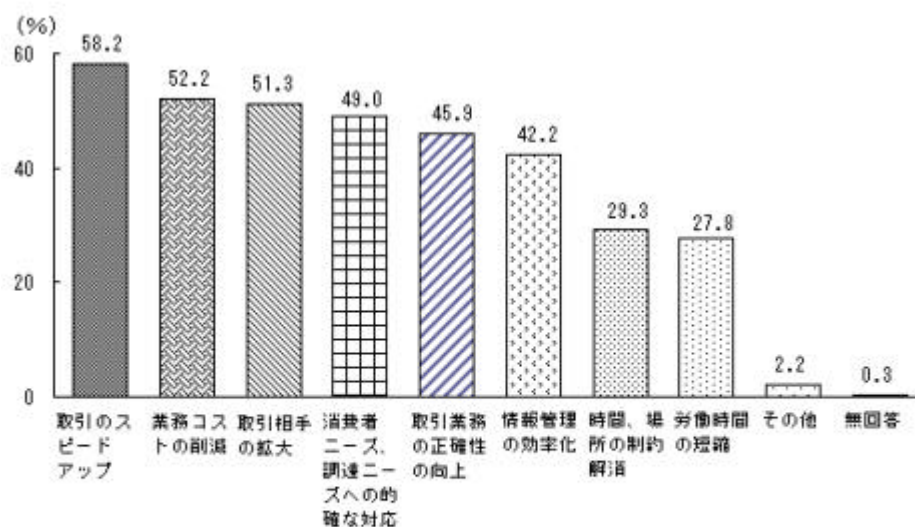


(4) 電子商取引に期待する効果

－取引のスピードアップが6割、業務コストの削減、取引相手の拡大の順－

電子商取引において期待する効果を聞いたところ、「取引のスピードアップ」が58.2%と最も高く、次いで、「業務コストの削減」が52.2%、「取引相手の拡大」が51.3%、「消費者ニーズ、調達ニーズへの的確な対応」が49.0%、「取引業務の正確性の向上」が45.9%、「情報管理の効率化」が42.2%、「時間、場所の制約の短縮」が29.8%、「労働時間の短縮」が27.8%、「その他」が2.2%、「無回答」が0.3%の順となっている。(図10-1)

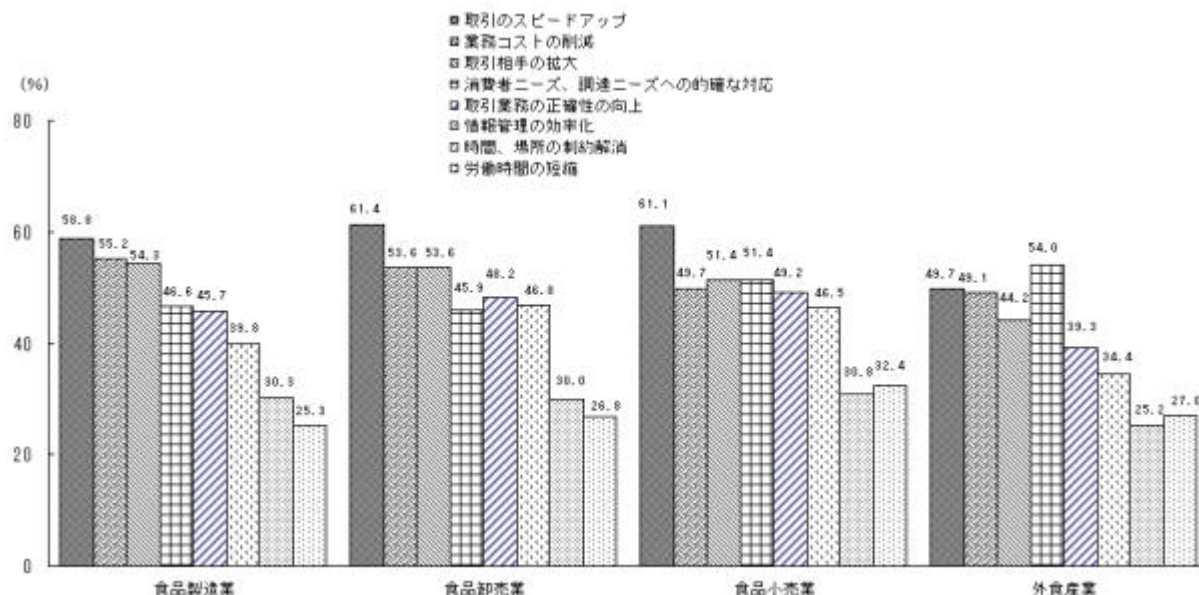
図10-1 電子商取引に期待する効果 (複数回答)



これを業種別にみると、食品製造業、食品卸売業、食品小売業では「取引のスピードアップ」が6割と最も高くなっており、それぞれの業種とも概して従業者数規模が大きくなるほど高い割合となっている。

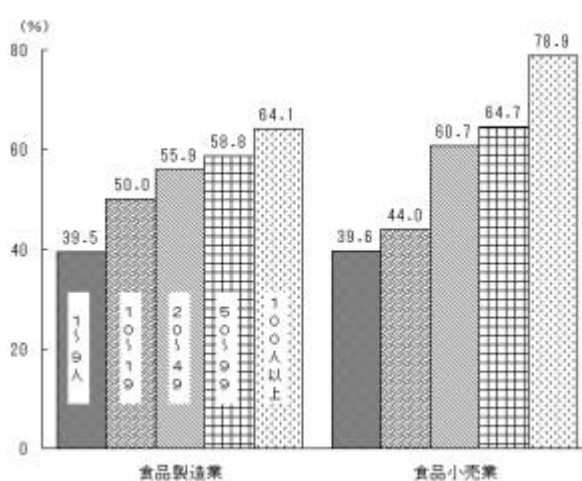
また、外食産業では「消費者ニーズ、調達ニーズへの的確な対応」が5割と最も高くなっている。(図10-2)

図10-2 電子商取引に期待する効果(業種別、複数回答)



さらに、業種別・従業者数規模別の特徴として、食品製造業及び食品小売業で従業者数規模が大きくなるほど「業務コストの削減」の割合が高くなっている。(図10-3)

図10-3 電子商取引に期待する効果(業種別・従業者数規模別、複数回答)
＜業務コストの削減＞



(5) 電子商取引を実施しない又は実施の予定のない理由

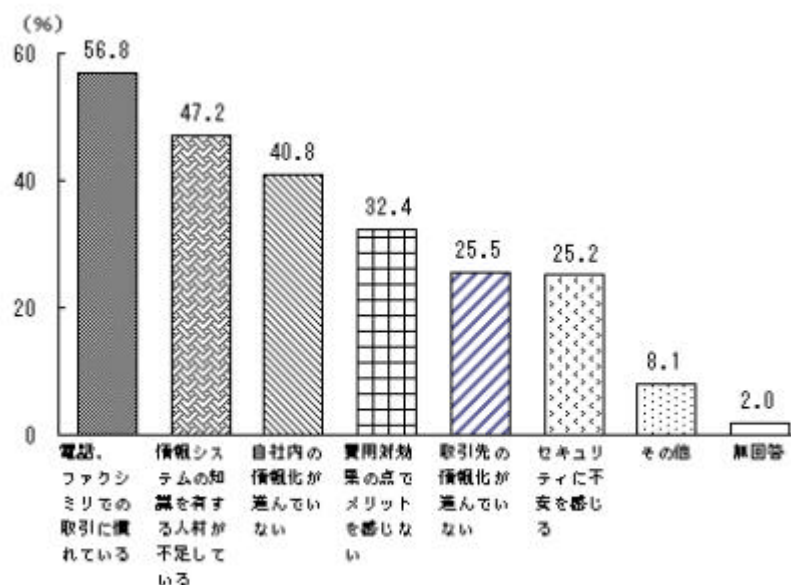
〔(1)で「実施しているが、今後はやめたい」、「実施する必要性を感じない」及び「実施する予定はないが、関心はある」と回答した者。〕

—電話、ファクシミリでの取引への慣れが6割、情報システムに関する人材不足が5割—

電子商取引を実施しない又は実施の予定のない理由について聞いたところ、「電話、ファクシミリでの取引に慣れている」が56.8%と最も高く、次いで、「情報システムの知識を有する人材が不足している」が47.2%、「自社内の情報化が進んでいない」が40.8%の順となっている。(図11)

これを業種別にみるとほぼ同様な傾向となっている。

図11 電子商取引を実施しない又は実施の予定のない理由（複数回答）



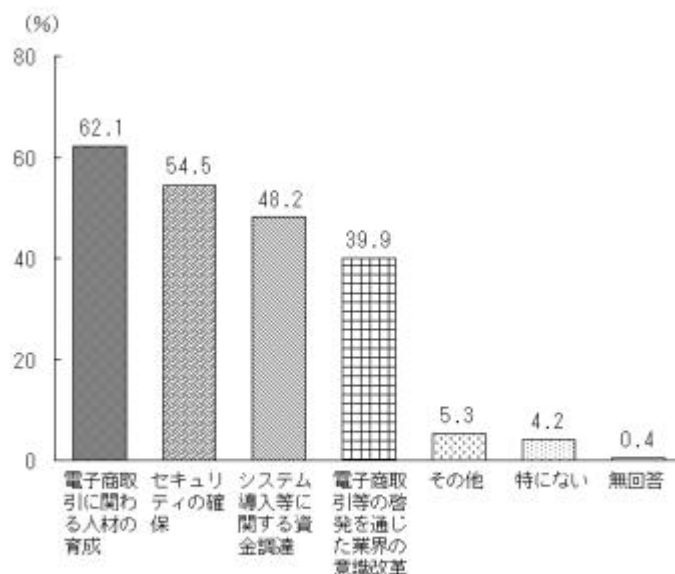
(6) 電子商取引の普及に当たっての課題

〔(1)で「すでに実施しており、今後も実施していきたい」、「実施する予定がある」及び「実施する予定はないが、関心はある」と回答した者。〕

－電子商取引に関わる人材の育成が6割、セキュリティの確保の順－

電子商取引の普及についての課題を聞いたところ、「電子商取引に関わる人材の育成」が62.1%と最も高く、次いで、「セキュリティの確保」が54.5%、「システム導入等に関する資金調達」が48.2%、「電子商取引等の啓発を通じた業界の意識改革」が39.9%の順となっている。（図12- 1）

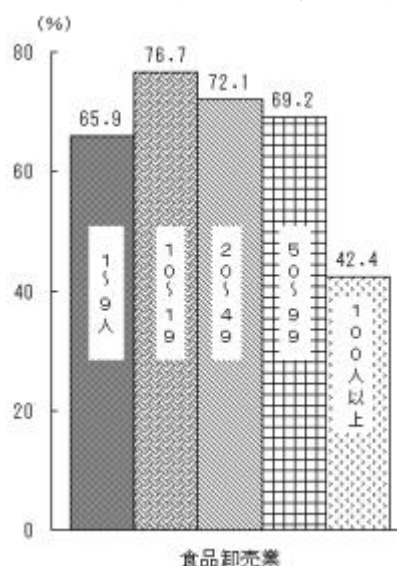
図12- 1 電子商取引の普及に当たっての課題（複数回答）



これを業種別にみると、ほぼ同様な傾向となっているが、最も回答割合の高い「電子商取引に関わる人材の育成」の食品卸売業の従業者数規模別で、概して規模が大きくなるほど低い割合となっている。（図12- 2）

図12- 2 電子商取引の普及に当たっての課題（食品卸売業・従業者数規模別、複数回答）

＜電子商取引に関わる人材の育成＞



2 生鮮E D Iについて

(生鮮品を取り扱っているとした者)

(1) 生鮮E D Iの認知状況

－知っていたが1割、名前だけは知っていたが2割－

生鮮品を取り扱っている流通加工業者に、生鮮E D Iを知っていたかを聞いたところ、「知っていた」が13.5%、「名前だけは知っていた」が20.5%となっている。

また、「知らなかった」は66.0%となっている。(図13- 1)

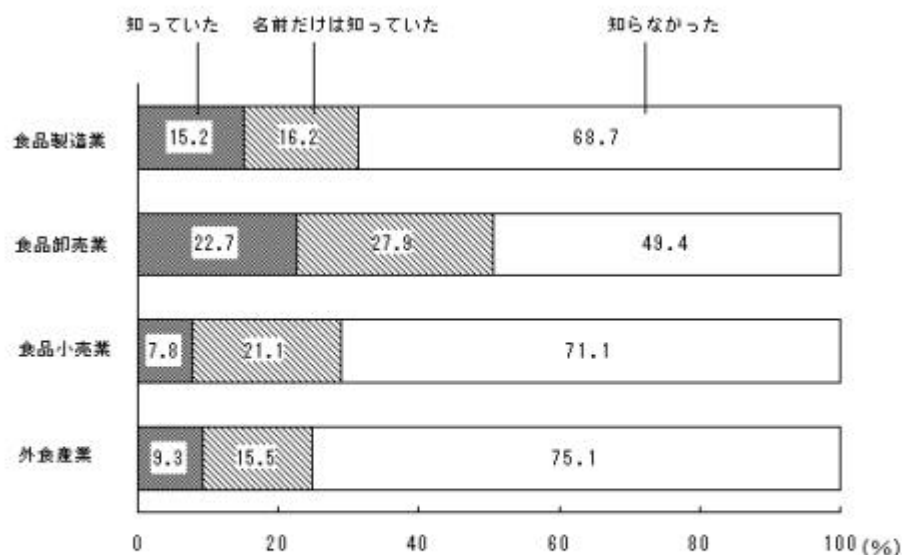
図13- 1 生鮮E D Iの認知状況



これを業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が最も高くなっているが、それぞれの業種とも概して従業者数規模が大きくなるほど低い割合となっている。

また、食品卸売業では「知っていた」及び「名前だけは知っていた」がそれぞれ2割以上と他の業種に比べ高くなっている。(図13- 2)

図13- 2 生鮮E D Iの認知状況 (業種別)



(2) 生鮮EDIの利用についての意向

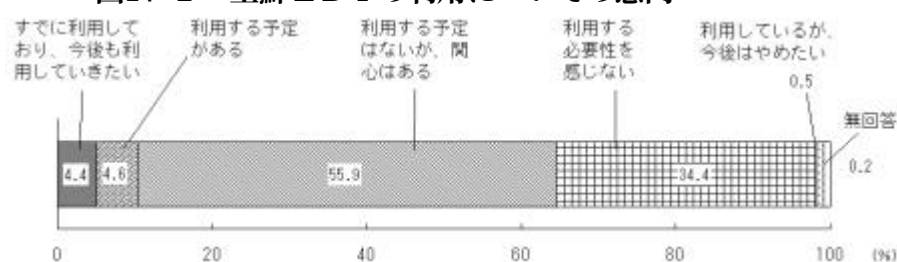
－今後も利用していきたいと予定があるとで1割－

生鮮EDIの利用についてどのように考えているかを聞いたところ、「利用する予定はないが、関心はある」が55.9%と最も高くなっている。

また、「すでに利用しており、今後も利用していきたい」が4.4%、「利用する予定がある」が4.6%となっている。

なお、「利用する必要性を感じない」は34.4%となっている。(図14-1)

図14-1 生鮮EDIの利用についての意向

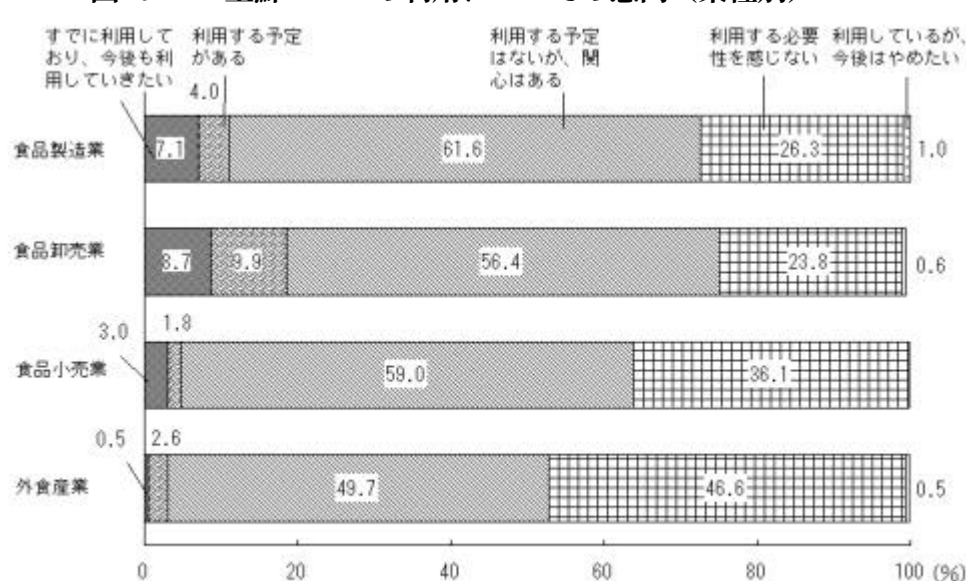


これを業種別にみると、すべての業種かつ各業種のすべての従業者数規模で「利用する予定はないが、関心はある」が最も高くなっている。食品製造業及び食品卸売業では「すでに利用しており、今後も利用していきたい」が1割と他の業種に比べ高くなっている。

さらに食品卸売業では「利用する予定がある」が1割と他の業種に比べ高くなっている。

また、外食産業では「すでに利用しており、今後も利用していきたい」が低くなっており、「利用する必要性を感じない」が5割と他の業種に比べ高くなっている。(図14-2)

図14-2 生鮮EDIの利用についての意向（業種別）



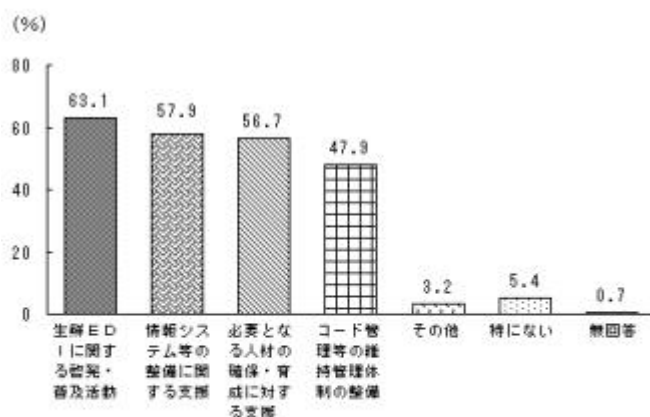
(3) 生鮮E D Iの利用拡大のために必要な取組

〔(2)で「すでに利用しており、今後も利用していきたい」、「利用する予定がある」又は「利用する予定はないが、関心はある」と回答した者〕

－啓発・普及活動、情報システム等の整備への支援、人材の確保・育成への支援がそれぞれ6割－

生鮮E D Iの利用拡大にとってどのような取組が必要かを聞いたところ、「生鮮E D Iに関する啓発・普及活動」が63.1%と最も高く、次いで「情報システム等の整備に関する支援」が57.9%、「必要となる人材の確保・育成に対する支援」が56.7%、「コード管理等の維持管理体制の整備」が47.9%の順となっている。(図15-1)

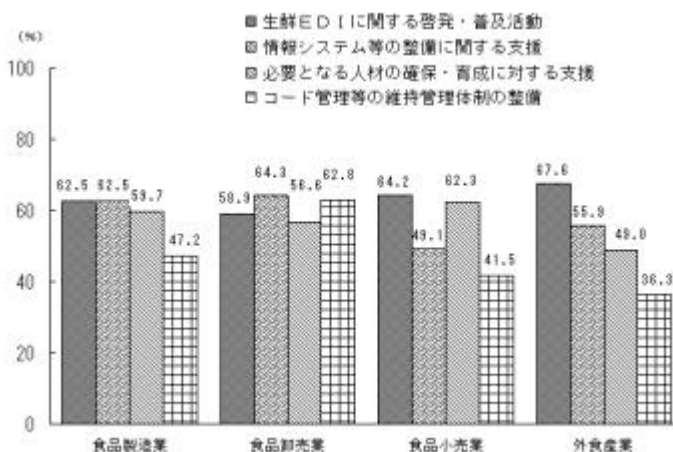
図15-1 生鮮E D Iの利用拡大のために必要な取組（複数回答）



これを業種別にみると、食品製造業では「生鮮E D Iに関する啓発・普及活動」及び「情報システム等の整備に関する支援」が6割と最も高くなっており、食品小売業、外食産業では「生鮮E D Iに関する啓発・普及活動」が6割以上となっている。

また、食品卸売業では「情報システム等の整備に関する支援」及び「コード管理等の維持管理体制の整備」がそれぞれ6割と高くなっており、後者は従業者数規模が大きくなるほど高い割合となっている。(図15-2)

図15-2 生鮮E D Iの利用拡大のために必要な取組（業種別、複数回答）



【 統 計 表 】

1 電子商取引

(1) 電子商取引の実施についての意向

単位：％

区 分	回答者 数	計	すでに実 施してお り、今後 も実施し ていき たい	実施して いるが、 今後はや めたい	実施する 予定があ る	実施する 予定はな いが、関 心はある	実施する 必要性を 感じない	無回答
計	1 056	100.0	22.5	0.6	7.3	44.9	24.7	-
業種別・従業者数規模別								
食 品 製 造 業 人	259	100.0	30.5	1.2	11.2	43.6	13.5	-
1 ～ 9	48	100.0	8.3	2.1	4.2	66.7	18.8	-
1 0 ～ 1 9	35	100.0	28.6	2.9	8.6	37.1	22.9	-
2 0 ～ 4 9	63	100.0	36.5	-	11.1	46.0	6.3	-
5 0 ～ 9 9	38	100.0	39.5	-	10.5	39.5	10.5	-
1 0 0 人 以 上	75	100.0	36.0	1.3	17.3	32.0	13.3	-
食 品 卸 売 業 人	274	100.0	24.1	0.7	10.9	45.3	19.0	-
1 ～ 9	71	100.0	11.3	-	12.7	38.0	38.0	-
1 0 ～ 1 9	39	100.0	23.1	-	5.1	48.7	23.1	-
2 0 ～ 4 9	71	100.0	29.6	-	8.5	47.9	14.1	-
5 0 ～ 9 9	55	100.0	21.8	-	18.2	54.5	5.5	-
1 0 0 人 以 上	38	100.0	42.1	5.3	7.9	36.8	7.9	-
食 品 小 売 業 人	262	100.0	23.3	-	2.7	44.7	29.4	-
1 ～ 9	153	100.0	12.4	-	2.6	47.7	37.3	-
1 0 ～ 1 9	33	100.0	24.2	-	3.0	48.5	24.2	-
2 0 ～ 4 9	36	100.0	41.7	-	5.6	30.6	22.2	-
5 0 ～ 9 9	17	100.0	52.9	-	-	47.1	-	-
1 0 0 人 以 上	23	100.0	43.5	-	-	39.1	17.4	-
外 食 産 業 人	261	100.0	12.3	0.4	4.2	46.0	37.2	-
1 ～ 9	166	100.0	3.6	-	2.4	45.8	48.2	-
1 0 ～ 1 9	33	100.0	12.1	3.0	9.1	42.4	33.3	-
2 0 ～ 4 9	29	100.0	31.0	-	3.4	55.2	10.3	-
5 0 ～ 9 9	13	100.0	53.8	-	7.7	38.5	-	-
1 0 0 人 以 上	20	100.0	30.0	-	10.0	45.0	15.0	-
従業者数規模別								
1 ～ 9 人	438	100.0	8.4	0.2	4.3	47.5	39.5	-
1 0 ～ 1 9	140	100.0	22.1	1.4	6.4	44.3	25.7	-
2 0 ～ 4 9	199	100.0	34.2	-	8.0	45.2	12.6	-
5 0 ～ 9 9	123	100.0	35.0	-	12.2	47.2	5.7	-
1 0 0 人 以 上	156	100.0	37.8	1.9	11.5	35.9	12.8	-
農政局等別								
北海道	74	100.0	20.3	1.4	1.4	45.9	31.1	-
北 東 道	109	100.0	20.2	-	8.3	53.2	18.3	-
関 北 道	257	100.0	26.1	-	6.6	40.9	26.5	-
北 東 陸 海	73	100.0	23.3	-	1.4	46.6	28.8	-
近 畿 道	74	100.0	13.5	1.4	10.8	51.4	23.0	-
中 国 四 国	156	100.0	24.4	-	9.0	41.0	25.6	-
九 州	167	100.0	22.8	0.6	10.8	47.9	18.0	-
沖 縄	134	100.0	20.9	1.5	6.7	42.5	28.4	-
	12	100.0	25.0	8.3	-	33.3	33.3	-

について

(2) 電子商取引での利用のタイプ（複数回答）

単位：％

区 分	回答者数	計	買い手としての 利用（食品の仕 入れ・調達）	売り手としての 利用（食品の販 売や食事の提 供）	無回答
計	789	100.0	67.0	75.3	0.3
業種別・従業者数規模別					
食 品 製 造 業 人	221	100.0	58.8	86.4	-
1 ～ 9	38	100.0	44.7	86.8	-
1 0 ～ 1 9	26	100.0	57.7	96.2	-
2 0 ～ 4 9	59	100.0	57.6	88.1	-
5 0 ～ 9 9	34	100.0	70.6	82.4	-
1 0 0 人 以 上	64	100.0	62.5	82.8	-
食 品 卸 売 業 人	220	100.0	64.5	82.7	-
1 ～ 9	44	100.0	63.6	79.5	-
1 0 ～ 1 9	30	100.0	53.3	93.3	-
2 0 ～ 4 9	61	100.0	60.7	86.9	-
5 0 ～ 9 9	52	100.0	71.2	78.8	-
1 0 0 人 以 上	33	100.0	72.7	75.8	-
食 品 小 売 業 人	185	100.0	70.3	74.1	-
1 ～ 9	96	100.0	62.5	77.1	-
1 0 ～ 1 9	25	100.0	72.0	80.0	-
2 0 ～ 4 9	28	100.0	71.4	46.4	-
5 0 ～ 9 9	17	100.0	88.2	94.1	-
1 0 0 人 以 上	19	100.0	89.5	73.7	-
外 食 産 業 人	163	100.0	77.9	51.5	1.2
1 ～ 9	86	100.0	80.2	48.8	-
1 0 ～ 1 9	21	100.0	52.4	61.9	4.8
2 0 ～ 4 9	26	100.0	88.5	50.0	3.8
5 0 ～ 9 9	13	100.0	69.2	61.5	-
1 0 0 人 以 上	17	100.0	88.2	47.1	-
従業者数規模別					
1 ～ 9 人	264	100.0	65.9	69.7	-
1 0 ～ 1 9	102	100.0	58.8	84.3	1.0
2 0 ～ 4 9	174	100.0	65.5	75.3	0.6
5 0 ～ 9 9	116	100.0	73.3	80.2	-
1 0 0 人 以 上	133	100.0	72.2	75.2	-
1) 電子商取引への意向別					
今後も実施していきたい	238	100.0	68.5	78.2	-
実施の予定あり	77	100.0	55.8	79.2	-
実施予定はないが、関心あり	474	100.0	68.1	73.2	0.4
農政局等別					
北海道	50	100.0	52.0	84.0	-
東北	89	100.0	68.5	74.2	-
関東	189	100.0	70.9	81.0	0.5
北陸	52	100.0	80.8	57.7	-
東北	56	100.0	62.5	78.6	1.8
近畿	116	100.0	68.1	74.1	-
中国	136	100.0	64.0	70.6	-
四国	94	100.0	63.8	77.7	-
九州	7	100.0	71.4	57.1	-

注： 1の(1)において、「すでに実施しており、今後も実施していきたい」、「実施する予定がある」又は「実施する予定はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

また、1)は、次のように略述した。（以下の統計表において同じ。）

今後も実施していきたい・・・「すでに実施しており、今後も実施していきたい」

実施の予定あり・・・「実施する予定がある」

実施予定はないが、関心はある・・・「実施する予定はないが、関心はある」

(3) 電子商取引において利用・提供したい情報（内訳については複数回答）

区 分			回答者数	計	受発注情報のみ	2) 受発注情報と 次のいずれかの情報	商品情報	
計			1	789	100.0	30.9	67.6	59.7
業種別・従業者数規模別								
食 品 製 造 業 人	2	221	100.0	32.6	67.4	58.4		
1 0 ～ 9	3	38	100.0	47.4	52.6	52.6		
1 0 ～ 1 9	4	26	100.0	19.2	80.8	73.1		
2 0 ～ 4 9	5	59	100.0	37.3	62.7	55.9		
5 0 ～ 9 9	6	34	100.0	29.4	70.6	64.7		
1 0 0 人 以 上	7	64	100.0	26.6	73.4	54.7		
食 品 卸 売 業 人			8	220	100.0	27.7	71.4	62.7
1 0 ～ 9	9	44	100.0	27.3	70.5	68.2		
1 0 ～ 1 9	10	30	100.0	30.0	70.0	56.7		
2 0 ～ 4 9	11	61	100.0	34.4	63.9	54.1		
5 0 ～ 9 9	12	52	100.0	25.0	75.0	65.4		
1 0 0 人 以 上	13	33	100.0	18.2	81.8	72.7		
食 品 小 売 業 人			14	185	100.0	32.4	63.2	55.7
1 0 ～ 9	15	96	100.0	36.5	60.4	54.2		
1 0 ～ 1 9	16	25	100.0	36.0	56.0	48.0		
2 0 ～ 4 9	17	28	100.0	25.0	67.9	57.1		
5 0 ～ 9 9	18	17	100.0	29.4	64.7	64.7		
1 0 0 人 以 上	19	19	100.0	21.1	78.9	63.2		
外 食 産 業 人			20	163	100.0	31.3	67.5	62.0
1 0 ～ 9	21	86	100.0	34.9	65.1	61.6		
1 0 ～ 1 9	22	21	100.0	33.3	61.9	61.9		
2 0 ～ 4 9	23	26	100.0	26.9	69.2	61.5		
5 0 ～ 9 9	24	13	100.0	23.1	76.9	69.2		
1 0 0 人 以 上	25	17	100.0	23.5	76.5	58.8		
従業者数規模別								
1 0 ～ 9 人	26	264	100.0	36.0	62.5	58.7		
1 0 ～ 1 9	27	102	100.0	29.4	67.6	59.8		
2 0 ～ 4 9	28	174	100.0	32.8	64.9	56.3		
5 0 ～ 9 9	29	116	100.0	26.7	72.4	65.5		
1 0 0 人 以 上	30	133	100.0	23.3	76.7	60.9		
1) 電子商取引への意向別								
今後も実施していきたい	31	238	100.0	31.5	68.1	57.1		
実施の予定あり	32	77	100.0	20.8	76.6	68.8		
実施予定はないが、関心あり	33	474	100.0	32.3	65.8	59.5		
農政局等別								
北海道	34	50	100.0	36.0	64.0	50.0		
東北	35	89	100.0	25.8	71.9	64.0		
関東	36	189	100.0	30.2	67.7	56.1		
北陸	37	52	100.0	38.5	61.5	59.6		
北海道	38	56	100.0	28.6	69.6	69.6		
近畿	39	116	100.0	31.0	69.0	61.2		
中国	40	136	100.0	33.8	64.0	60.3		
中四	41	94	100.0	27.7	71.3	59.6		
沖縄	42	7	100.0	28.6	57.1	57.1		

注：1 1の(1)において、「すでに実施しており、今後も実施していきたい」、「実施する予定がある」又は「実施する
また、1)は、15ページの脚注を参照。

2 2)の内訳については、本設問への回答者数全体に占める割合である。

について (つづき)

単位：％

			無回答	区分
物流情報 (納品・受領等)	決済情報 (請求等)	その他		
40.8	29.9	1.6	1.5	1
41.6	35.3	2.3	-	2
21.1	18.4	2.6	-	3
57.7	34.6	7.7	-	4
40.7	39.0	3.4	-	5
52.9	29.4	-	-	6
42.2	45.3	-	-	7
44.1	32.7	1.4	0.9	8
50.0	20.5	2.3	2.3	9
40.0	30.0	-	-	10
39.3	32.8	3.3	1.6	11
42.3	28.8	-	-	12
51.5	57.6	-	-	13
43.2	31.4	2.7	4.3	14
37.5	30.2	1.0	3.1	15
48.0	40.0	4.0	8.0	16
46.4	25.0	7.1	7.1	17
47.1	29.4	5.9	5.9	18
57.9	36.8	-	-	19
32.5	17.2	-	1.2	20
27.9	12.8	-	-	21
14.3	28.6	-	4.8	22
42.3	23.1	-	3.8	23
38.5	15.4	-	-	24
58.8	17.6	-	-	25
34.1	21.2	1.1	1.5	26
41.2	33.3	2.9	2.9	27
41.4	32.2	3.4	2.3	28
45.7	27.6	0.9	0.9	29
48.9	43.6	-	-	30
42.9	37.0	4.2	0.4	31
48.1	35.1	1.3	2.6	32
38.6	25.5	0.4	1.9	33
54.0	38.0	4.0	-	34
47.2	28.1	1.1	2.2	35
43.4	34.4	1.6	2.1	36
38.5	28.8	3.8	-	37
28.6	14.3	-	1.8	38
39.7	31.9	2.6	-	39
31.6	26.5	-	2.2	40
44.7	29.8	2.1	1.1	41
57.1	42.9	-	14.3	42

予定はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

(4) 電子商取引に期待する効果（複数回答）

区 分	回答者数	計	業務コストの削減	取引のスピードアップ	労働時間の短縮
計	789	100.0	52.2	58.2	27.8
業種別・従業者数規模別					
食 品 製 造 業 人	221	100.0	55.2	58.8	25.3
1 ～ 9 人	38	100.0	39.5	52.6	21.1
10 ～ 19 人	26	100.0	50.0	53.8	15.4
20 ～ 49 人	59	100.0	55.9	57.6	35.3
50 ～ 99 人	34	100.0	58.8	64.7	25.4
100人以上	64	100.0	64.1	62.5	26.6
食 品 卸 売 業 人	220	100.0	53.6	61.4	26.8
1 ～ 9 人	44	100.0	47.7	52.3	25.0
10 ～ 19 人	30	100.0	63.3	63.3	30.0
20 ～ 49 人	61	100.0	52.5	55.7	27.9
50 ～ 99 人	52	100.0	44.2	65.4	21.2
100人以上	33	100.0	69.7	75.8	33.3
食 品 小 売 業 人	185	100.0	49.7	61.1	32.4
1 ～ 9 人	96	100.0	39.6	55.2	25.0
10 ～ 19 人	25	100.0	44.0	64.0	32.0
20 ～ 49 人	28	100.0	60.7	67.9	42.9
50 ～ 99 人	17	100.0	64.7	58.8	29.4
100人以上	19	100.0	78.9	78.9	57.9
外 食 産 業 人	163	100.0	49.1	49.7	27.0
1 ～ 9 人	86	100.0	45.3	45.3	24.4
10 ～ 19 人	21	100.0	38.1	42.9	28.6
20 ～ 49 人	26	100.0	69.2	57.7	26.9
50 ～ 99 人	13	100.0	46.2	53.8	23.1
100人以上	17	100.0	52.9	64.7	41.2
従業者数規模別					
1 ～ 9 人	264	100.0	42.8	51.1	24.2
10 ～ 19 人	102	100.0	50.0	56.9	26.5
20 ～ 49 人	174	100.0	57.5	58.6	29.3
50 ～ 99 人	116	100.0	51.7	62.9	26.7
100人以上	133	100.0	66.2	68.4	34.6
1) 電子商取引への意向別					
今後も実施していきたい	238	100.0	57.6	69.3	32.4
実施の予定あり	77	100.0	45.5	59.7	20.8
実施予定はないが、関心あり	474	100.0	50.6	52.3	26.6
農政局等別					
北海道	50	100.0	60.0	54.0	32.0
東北	89	100.0	48.3	58.4	23.6
関東	189	100.0	54.5	63.0	35.4
北陸	52	100.0	65.4	55.8	21.2
北海道	56	100.0	37.5	46.4	26.8
近畿	116	100.0	55.2	59.5	25.0
中国	136	100.0	45.6	56.6	24.3
四国	94	100.0	54.3	58.5	25.5
九州	7	100.0	57.1	71.4	42.9

注：1 1の(1)において、「すでに実施しており、今後も実施していきたい」、「実施する予定がある」又は「実施する
また、1)は、15ページの脚注を参照。

2 2)の内訳については、本設問への回答者数全体に占める割合である。

について（つづき）

単位：％

取引業務の正 確性の向上	時間、場所の 制約解消	情報管理の効 率化	取引相手の拡 大	消費者ニー ズ、調達ニー ズへの的確な 対応	その他	無回答	区 分
45.9	29.3	42.2	51.3	49.0	2.2	0.3	1
45.7	30.3	39.8	54.3	46.6	2.7	-	2
34.2	34.2	23.7	86.8	44.7	-	-	3
50.0	26.9	38.5	73.1	42.3	7.7	-	4
50.8	28.8	47.5	45.8	49.2	-	-	5
44.1	41.2	52.9	50.0	52.9	-	-	6
46.9	25.0	35.9	37.5	43.8	6.3	-	7
48.2	30.0	46.8	53.6	45.9	1.4	-	8
36.4	34.1	52.3	61.4	54.5	-	-	9
53.3	30.0	43.3	63.3	63.3	-	-	10
49.2	26.2	37.7	52.5	39.3	3.3	-	11
48.1	28.8	46.2	51.9	34.6	1.9	-	12
57.6	33.3	60.6	39.4	48.5	-	-	13
49.2	30.8	46.5	51.4	51.4	2.7	0.5	14
44.8	30.2	42.7	52.1	55.2	1.0	1.0	15
48.0	44.0	60.0	56.0	60.0	4.0	-	16
75.0	25.0	50.0	46.4	35.7	3.6	-	17
52.9	17.6	52.9	47.1	52.9	-	-	18
31.6	36.8	36.8	52.6	42.1	10.5	-	19
39.3	25.2	34.4	44.2	54.0	1.8	0.6	20
31.4	25.6	32.6	47.7	55.8	-	1.2	21
33.3	19.0	42.9	61.9	76.2	-	-	22
57.7	23.1	38.5	30.8	53.8	7.7	-	23
53.8	46.2	46.2	38.5	46.2	-	-	24
47.1	17.6	17.6	29.4	23.5	5.9	-	25
37.5	29.9	38.3	57.2	53.8	0.4	0.8	26
47.1	30.4	46.1	63.7	59.8	2.9	-	27
55.2	26.4	43.1	46.0	44.3	2.9	-	28
48.3	32.8	49.1	49.1	44.0	0.9	-	29
47.4	27.8	39.8	39.1	42.1	5.3	-	30
60.1	28.6	46.6	44.5	40.8	2.9	-	31
41.6	32.5	44.2	57.1	53.2	2.6	-	32
39.5	29.1	39.7	53.8	52.5	1.7	0.4	33
46.0	42.0	42.0	54.0	54.0	4.0	-	34
47.2	25.8	52.8	59.6	56.2	4.5	1.1	35
48.1	30.2	40.7	46.6	50.3	2.6	0.5	36
40.4	26.9	46.2	51.9	59.6	1.9	-	37
50.0	25.0	41.1	53.6	55.4	-	-	38
41.4	32.8	40.5	48.3	47.4	1.7	-	39
47.1	25.0	41.2	51.5	39.7	0.7	-	40
44.7	29.8	36.2	54.3	42.6	2.1	-	41
42.9	28.6	57.1	42.9	57.1	-	-	42

予定はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

1 電子商取引

(5) 電子商取引の普及に当たっての課題 (複数回答)

区 分	回答者数	計	システム導入等に関する資金調達	電子商取引に関わる人材の育成
計	789	100.0	48.2	62.1
業種別・従業者数規模別				
食 品 製 造 業 人	221	100.0	48.4	63.8
1 ～ 9 人	38	100.0	55.3	63.2
10 ～ 19 人	26	100.0	38.5	61.5
20 ～ 49 人	59	100.0	52.5	69.5
50 ～ 99 人	34	100.0	44.1	73.5
100人以上	64	100.0	46.9	54.7
食 品 卸 売 業 人	220	100.0	53.6	66.4
1 ～ 9 人	44	100.0	63.6	65.9
10 ～ 19 人	30	100.0	73.3	76.7
20 ～ 49 人	61	100.0	45.9	72.1
50 ～ 99 人	52	100.0	42.3	69.2
100人以上	33	100.0	54.5	42.4
食 品 小 売 業 人	185	100.0	41.6	60.0
1 ～ 9 人	96	100.0	44.8	53.1
10 ～ 19 人	25	100.0	52.0	72.0
20 ～ 49 人	28	100.0	39.3	57.1
50 ～ 99 人	17	100.0	29.4	88.2
100人以上	19	100.0	26.3	57.9
外 食 産 業 人	163	100.0	47.9	56.4
1 ～ 9 人	86	100.0	50.0	58.1
10 ～ 19 人	21	100.0	38.1	52.4
20 ～ 49 人	26	100.0	57.7	65.4
50 ～ 99 人	13	100.0	38.5	30.8
100人以上	17	100.0	41.2	58.8
従業者数規模別				
1 ～ 9 人	264	100.0	51.1	58.3
10 ～ 19 人	102	100.0	52.0	66.7
20 ～ 49 人	174	100.0	48.9	67.8
50 ～ 99 人	116	100.0	40.5	69.0
100人以上	133	100.0	45.1	52.6
1) 電子商取引への意向別				
今後も実施していきたい	238	100.0	37.4	54.2
実施の予定あり	77	100.0	42.9	59.7
実施予定はないが、関心あり	474	100.0	54.4	66.5
農政局等別				
北海道	50	100.0	64.0	72.0
東北	89	100.0	49.4	65.2
関東	189	100.0	43.4	61.4
北陸	52	100.0	48.1	55.8
北海道	56	100.0	42.9	66.1
近畿	116	100.0	50.9	62.1
中国	136	100.0	47.1	55.9
九州	94	100.0	48.9	63.8
沖縄	7	100.0	57.1	85.7

注： 1の(1)において、「すでに実施しており、今後も実施していきたい」、「実施する予定がある」又は「実施する
また、1)は、15ページの脚注を参照。

について（つづき）

単位：％

電子商取引等の啓 発を通じた業界の 意識改革	セキュリティの確 保	その他	特にない	無回答	区 分
39.9	54.5	5.3	4.2	0.4	1
38.9	57.5	6.8	3.6	-	2
31.6	52.6	7.9	-	-	3
50.0	38.5	15.4	7.7	-	4
37.3	57.6	3.4	5.1	-	5
44.1	64.7	5.9	-	-	6
37.5	64.1	6.3	4.7	-	7
43.2	58.6	5.5	1.4	-	8
34.1	56.8	6.8	2.3	-	9
36.7	63.3	3.3	-	-	10
39.3	45.9	8.2	3.3	-	11
53.8	61.5	3.8	-	-	12
51.5	75.8	3.0	-	-	13
38.9	53.5	5.4	5.4	1.1	14
35.4	47.9	4.2	6.3	2.1	15
52.0	60.0	8.0	-	-	16
39.3	53.6	3.6	10.7	-	17
29.4	64.7	5.9	-	-	18
47.4	63.2	10.5	5.3	-	19
38.0	46.0	3.1	7.4	0.6	20
34.9	33.7	4.7	9.3	-	21
42.9	28.6	-	4.8	-	22
46.2	65.4	-	3.8	-	23
61.5	84.6	-	-	-	24
17.6	70.6	5.9	11.8	5.9	25
34.5	45.5	5.3	5.7	0.8	26
45.1	49.0	6.9	2.9	-	27
39.7	54.0	4.6	5.2	-	28
48.3	65.5	4.3	-	-	29
39.8	67.7	6.0	4.5	0.8	30
37.4	61.3	7.6	6.3	0.4	31
41.6	57.1	6.5	5.2	-	32
40.9	50.6	4.0	3.0	0.4	33
38.0	44.0	8.0	4.0	-	34
42.7	52.8	6.7	4.5	1.1	35
46.6	51.9	5.3	2.6	1.1	36
50.0	57.7	3.8	7.7	-	37
37.5	53.6	1.8	8.9	-	38
38.8	57.8	5.2	2.6	-	39
26.5	62.5	5.9	3.7	-	40
40.4	51.1	5.3	5.3	-	41
57.1	42.9	-	-	-	42

予定はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

(6) 電子商取引を実施しない又は実施の予定のない理由（複数回答）

区 分			回答者数	計	費用対効果の 点でメリット を感じない	情報システム の知識を有す る人材が不足 している	セキュリティ に不安を感じ る	
計			1	741	100.0	32.4	47.2	25.2
業種別・従業者数規模別								
食 品 製 造 業 人	2		151	100.0	29.8	45.7	29.1	
1 ～ 9	3		42	100.0	31.0	45.2	35.7	
1 0 ～ 1 9	4		22	100.0	54.5	45.5	9.1	
2 0 ～ 4 9	5		33	100.0	18.2	51.5	21.2	
5 0 ～ 9 9	6		19	100.0	26.3	63.2	42.1	
1 0 0 人 以 上	7		35	100.0	25.7	31.4	34.3	
食 品 卸 売 業 人			8	178	100.0	36.0	47.8	29.2
1 ～ 9	9		54	100.0	40.7	37.0	22.2	
1 0 ～ 1 9	10		28	100.0	28.6	50.0	32.1	
2 0 ～ 4 9	11		44	100.0	29.5	63.6	29.5	
5 0 ～ 9 9	12		33	100.0	42.4	51.5	39.4	
1 0 0 人 以 上	13		19	100.0	36.8	31.6	26.3	
食 品 小 売 業 人			14	194	100.0	28.9	46.9	24.2
1 ～ 9	15		130	100.0	30.0	46.2	23.8	
1 0 ～ 1 9	16		24	100.0	20.8	54.2	29.2	
2 0 ～ 4 9	17		19	100.0	21.1	36.8	21.1	
5 0 ～ 9 9	18		8	100.0	25.0	50.0	25.0	
1 0 0 人 以 上	19		13	100.0	46.2	53.8	23.1	
外 食 産 業 人			20	218	100.0	34.4	48.2	20.2
1 ～ 9	21		156	100.0	36.5	46.2	16.7	
1 0 ～ 1 9	22		26	100.0	30.8	69.2	30.8	
2 0 ～ 4 9	23		19	100.0	21.1	36.8	26.3	
5 0 ～ 9 9	24		5	100.0	20.0	40.0	40.0	
1 0 0 人 以 上	25		12	100.0	41.7	50.0	25.0	
従業者数規模別								
1 ～ 9 人	26		382	100.0	34.3	44.8	22.0	
1 0 ～ 1 9	27		100	100.0	33.0	55.0	26.0	
2 0 ～ 4 9	28		115	100.0	23.5	51.3	25.2	
5 0 ～ 9 9	29		65	100.0	33.8	53.8	38.5	
1 0 0 人 以 上	30		79	100.0	34.2	38.0	29.1	
1) 電子商取引への意向別								
今 後 は や め た い	31		6	100.0	66.7	-	-	
実 施 の 必 要 性 を 感 じ な い	32		261	100.0	42.1	32.2	16.9	
実 施 予 定 は な い が、関 心 あ り	33		474	100.0	26.6	56.1	30.2	
農政局等別								
北 海 道	34		58	100.0	34.5	50.0	15.5	
東 北 道	35		78	100.0	30.8	53.8	28.2	
関 東 道	36		173	100.0	29.5	44.5	22.5	
北 東 陸	37		55	100.0	34.5	50.9	20.0	
東 海 道	38		56	100.0	35.7	46.4	28.6	
近 畿 道	39		104	100.0	34.6	48.1	29.8	
中 国 道	40		111	100.0	27.9	46.8	30.6	
九 州 道	41		97	100.0	37.1	45.4	25.8	
沖 縄 道	42		9	100.0	33.3	22.2	-	

注： 1の(1)において、「実施しているが、今後はやめたい」、「実施する予定はないが、関心はある」又は「実施
また、1)は、次のように略述した。

今後はやめたい・・・・・・・・・・「実施しているが、今後はやめたい」

実施の必要性を感じない・・・・・・・・・・「実施する必要性を感じない」

実施予定はないが、関心あり・・・・・「実施する予定はないが、関心はある」

について (つづき)

単位：％					
自社内の情報化が進んでいない	取引先の情報化が進んでいない	TEL、FAXでの取引に慣れている	その他	無回答	区分
40.8	25.5	56.8	8.1	2.0	1
41.1	26.5	53.6	9.3	2.0	2
35.7	9.5	54.8	4.8	2.4	3
36.4	22.7	54.5	13.6	-	4
57.6	30.3	51.5	12.1	3.0	5
47.4	52.6	52.6	-	-	6
31.4	31.4	54.3	14.3	2.9	7
45.5	33.1	54.5	7.9	2.2	8
48.1	24.1	55.6	11.1	1.9	9
46.4	28.6	71.4	-	3.6	10
43.2	34.1	50.0	9.1	2.3	11
48.5	42.4	48.5	9.1	-	12
36.8	47.4	47.4	5.3	5.3	13
42.3	24.7	61.3	7.7	2.6	14
42.3	22.3	62.3	8.5	1.5	15
41.7	20.8	54.2	8.3	4.2	16
42.1	36.8	57.9	10.5	10.5	17
37.5	-	62.5	-	-	18
46.2	53.8	69.2	-	-	19
35.3	19.3	56.9	7.8	1.4	20
30.8	16.0	55.1	8.3	1.9	21
34.6	15.4	76.9	7.7	-	22
52.6	47.4	52.6	5.3	-	23
60.0	20.0	40.0	-	-	24
58.3	25.0	50.0	8.3	-	25
37.7	18.6	57.6	8.4	1.8	26
40.0	22.0	65.0	7.0	2.0	27
48.7	35.7	52.2	9.6	3.5	28
47.7	38.5	50.8	4.6	-	29
39.2	38.0	54.4	8.9	2.5	30
16.7	16.7	50.0	50.0	-	31
31.0	17.6	65.5	14.9	2.7	32
46.4	30.0	52.1	3.8	1.7	33
39.7	13.8	65.5	8.6	1.7	34
41.0	26.9	66.7	7.7	1.3	35
45.1	24.9	53.2	8.7	0.6	36
36.4	30.9	60.0	5.5	3.6	37
37.5	26.8	50.0	5.4	5.4	38
40.4	28.8	61.5	5.8	1.9	39
44.1	21.6	52.3	10.8	2.7	40
35.1	27.8	51.5	9.3	2.1	41
33.3	44.4	66.7	11.1	-	42

する必要性を感じない」と回答した者の結果である。

(1) 生鮮E D I の認知状況

単位：％

区 分	回答者数	計	知っていた	名前だけは知っていた	知らなかった	無回答
計	630	100.0	13.5	20.5	66.0	-
業種別・従業者数規模別						
食 品 製 造 業 人	99	100.0	15.2	16.2	68.7	-
1 ～ 9 人	13	100.0	7.7	15.4	76.9	-
1 0 ～ 1 9 人	14	100.0	7.1	7.1	85.7	-
2 0 ～ 4 9 人	19	100.0	21.1	5.3	73.7	-
5 0 ～ 9 9 人	14	100.0	-	28.6	71.4	-
1 0 0 人 以上	39	100.0	23.1	20.5	56.4	-
食 品 卸 売 業 人	172	100.0	22.7	27.9	49.4	-
1 ～ 9 人	32	100.0	12.5	25.0	62.5	-
1 0 ～ 1 9 人	24	100.0	12.5	45.8	41.7	-
2 0 ～ 4 9 人	45	100.0	13.3	28.9	57.8	-
5 0 ～ 9 9 人	45	100.0	35.6	26.7	37.8	-
1 0 0 人 以上	26	100.0	38.5	15.4	46.2	-
食 品 小 売 業 人	166	100.0	7.8	21.1	71.1	-
1 ～ 9 人	84	100.0	6.0	13.1	81.0	-
1 0 ～ 1 9 人	22	100.0	9.1	36.4	54.5	-
2 0 ～ 4 9 人	29	100.0	6.9	17.2	75.9	-
5 0 ～ 9 9 人	14	100.0	14.3	35.7	50.0	-
1 0 0 人 以上	17	100.0	11.8	35.3	52.9	-
外 食 産 業 人	193	100.0	9.3	15.5	75.1	-
1 ～ 9 人	121	100.0	5.0	16.5	78.5	-
1 0 ～ 1 9 人	25	100.0	12.0	16.0	72.0	-
2 0 ～ 4 9 人	23	100.0	13.0	13.0	73.9	-
5 0 ～ 9 9 人	9	100.0	11.1	22.2	66.7	-
1 0 0 人 以上	15	100.0	33.3	6.7	60.0	-
従業者数規模別						
1 ～ 9 人	250	100.0	6.4	16.4	77.2	-
1 0 ～ 1 9 人	85	100.0	10.6	28.2	61.2	-
2 0 ～ 4 9 人	116	100.0	12.9	19.0	68.1	-
5 0 ～ 9 9 人	82	100.0	23.2	28.0	48.8	-
1 0 0 人 以上	97	100.0	26.8	19.6	53.6	-
農政局等別						
北海道	45	100.0	17.8	17.8	64.4	-
東北	64	100.0	6.3	26.6	67.2	-
関東	153	100.0	15.7	27.5	56.9	-
北陸	43	100.0	7.0	16.3	76.7	-
東海	46	100.0	10.9	15.2	73.9	-
近畿	93	100.0	16.1	22.6	61.3	-
中国	95	100.0	15.8	14.7	69.5	-
四国	85	100.0	11.8	15.3	72.9	-
九州	6	100.0	16.7	-	83.3	-

注：生鮮品を取り扱っているとした者の結果である。

について

(2) 生鮮EDIの利用についての意向

単位：％

区 分	回答者数	計	すでに利用しており、今後も利用していきたい	利用しているが、今後はやめたい	利用する予定がある	利用する予定はないが、関心はある	利用する必要性を感じない	無回答
計	630	100.0	4.4	0.5	4.6	55.9	34.4	0.2
業種別・従業者数規模別								
食 品 製 造 業 人	99	100.0	7.1	1.0	4.0	61.6	26.3	-
1 ～ 9 人	13	100.0	-	7.7	-	76.9	15.4	-
10 ～ 19 人	14	100.0	14.3	-	-	42.9	42.9	-
20 ～ 49 人	19	100.0	-	-	5.3	78.9	15.8	-
50 ～ 99 人	14	100.0	7.1	-	-	57.1	35.7	-
100人以上	39	100.0	10.3	-	7.7	56.4	25.6	-
食 品 卸 売 業 人	172	100.0	8.7	0.6	9.9	56.4	23.8	0.6
1 ～ 9 人	32	100.0	-	-	9.4	50.0	37.5	3.1
10 ～ 19 人	24	100.0	4.2	-	12.5	62.5	20.8	-
20 ～ 49 人	45	100.0	8.9	2.2	4.4	55.6	28.9	-
50 ～ 99 人	45	100.0	13.3	-	13.3	53.3	20.0	-
100人以上	26	100.0	15.4	-	11.5	65.4	7.7	-
食 品 小 売 業 人	166	100.0	3.0	-	1.8	59.0	36.1	-
1 ～ 9 人	84	100.0	1.2	-	2.4	53.6	42.9	-
10 ～ 19 人	22	100.0	9.1	-	-	63.6	27.3	-
20 ～ 49 人	29	100.0	-	-	-	75.9	24.1	-
50 ～ 99 人	14	100.0	7.1	-	7.1	57.1	28.6	-
100人以上	17	100.0	5.9	-	-	52.9	41.2	-
外 食 産 業 人	193	100.0	0.5	0.5	2.6	49.7	46.6	-
1 ～ 9 人	121	100.0	-	-	3.3	43.8	52.9	-
10 ～ 19 人	25	100.0	-	4.0	-	48.0	48.0	-
20 ～ 49 人	23	100.0	4.3	-	-	69.6	26.1	-
50 ～ 99 人	9	100.0	-	-	-	77.8	22.2	-
100人以上	15	100.0	-	-	6.7	53.3	40.0	-
従業者数規模別								
1 ～ 9 人	250	100.0	0.4	0.4	3.6	49.6	45.6	0.4
10 ～ 19 人	85	100.0	5.9	1.2	3.5	55.3	34.1	-
20 ～ 49 人	116	100.0	4.3	0.9	2.6	67.2	25.0	-
50 ～ 99 人	82	100.0	9.8	-	8.5	57.3	24.4	-
100人以上	97	100.0	9.3	-	7.2	57.7	25.8	-
農政局等別								
北海道	45	100.0	6.7	-	2.2	62.2	28.9	-
東北	64	100.0	-	-	7.8	67.2	25.0	-
関東	153	100.0	6.5	0.7	5.2	54.2	32.7	0.7
北陸	43	100.0	-	-	-	60.5	39.5	-
東海	46	100.0	2.2	-	2.2	47.8	47.8	-
近畿	93	100.0	7.5	-	4.3	48.4	39.8	-
中国	95	100.0	2.1	-	7.4	57.9	32.6	-
四国	85	100.0	3.5	2.4	3.5	55.3	35.3	-
九州	6	100.0	33.3	-	-	50.0	16.7	-

注：生鮮品を取り扱っているとした者の結果である。

(3) 生鮮E D Iの利用拡大のために必要な取組（複数回答）

区 分	回答者数	計	生鮮E D Iに関する 啓発・普及活動	情報システム等の整 備に関する支援
計	409	100.0	63.1	57.9
業種別・従業者数規模別				
食 品 製 造 業 人	72	100.0	62.5	62.5
1 0 ～ 9	10	100.0	60.0	50.0
1 0 ～ 1 9	8	100.0	75.0	75.0
2 0 ～ 4 9	16	100.0	75.0	62.5
5 0 ～ 9 9	9	100.0	44.4	66.7
1 0 0 人 以 上	29	100.0	58.6	62.1
食 品 卸 売 業 人	129	100.0	58.9	64.3
1 0 ～ 9	19	100.0	36.8	78.9
1 0 ～ 1 9	19	100.0	63.2	57.9
2 0 ～ 4 9	31	100.0	61.3	64.5
5 0 ～ 9 9	36	100.0	50.0	50.0
1 0 0 人 以 上	24	100.0	83.3	79.2
食 品 小 売 業 人	106	100.0	64.2	49.1
1 0 ～ 9	48	100.0	66.7	47.9
1 0 ～ 1 9	16	100.0	56.3	43.8
2 0 ～ 4 9	22	100.0	72.7	59.1
5 0 ～ 9 9	10	100.0	60.0	40.0
1 0 0 人 以 上	10	100.0	50.0	50.0
外 食 産 業 人	102	100.0	67.6	55.9
1 0 ～ 9	57	100.0	59.6	50.9
1 0 ～ 1 9	12	100.0	75.0	66.7
2 0 ～ 4 9	17	100.0	82.4	64.7
5 0 ～ 9 9	7	100.0	85.7	57.1
1 0 0 人 以 上	9	100.0	66.7	55.6
従業者数規模別				
1 0 ～ 9 人	134	100.0	59.0	53.7
1 0 ～ 1 9	55	100.0	65.5	58.2
2 0 ～ 4 9	86	100.0	70.9	62.8
5 0 ～ 9 9	62	100.0	54.8	51.6
1 0 0 人 以 上	72	100.0	66.7	65.3
1) 電子商取引への意向別				
今後も利用していきたい	28	100.0	53.6	60.7
利用の予定あり	29	100.0	62.1	51.7
実施予定はないが、関心あり	352	100.0	63.9	58.2
農政局等別				
北海道	32	100.0	68.8	53.1
東北	48	100.0	66.7	64.6
関東	101	100.0	57.4	57.4
北陸	26	100.0	65.4	50.0
東北	24	100.0	50.0	58.3
近畿	56	100.0	67.9	62.5
中国	64	100.0	57.8	59.4
四国	53	100.0	71.7	54.7
九州	5	100.0	80.0	40.0

注：1 生鮮品を取り扱っているとした者の結果である。

2 2の(2)において、「すでに利用しており、今後も利用していきたい」、「利用する予定がある」又は「利用する
また、1)は、次のように略述した。

今後も利用していきたい・・・「すでに利用しており、今後も利用していきたい」

利用の予定あり・・・「利用する予定がある」

利用予定はないが、関心あり・・・「利用する予定はないが、関心はある」

について (つづき)

単位：％					
必要となる人材の確保・育成に対する支援	コード管理等の維持管理体制の整備	その他	特にない	無回答	区分
56.7	47.9	3.2	5.4	0.7	1
59.7	47.2	1.4	4.2	-	2
90.0	70.0	-	-	-	3
87.5	62.5	-	-	-	4
62.5	43.8	6.3	-	-	5
66.7	44.4	-	11.1	-	6
37.9	37.9	-	6.9	-	7
56.6	62.8	2.3	1.6	-	8
52.6	47.4	-	5.3	-	9
73.7	47.4	-	5.3	-	10
58.1	64.5	-	-	-	11
52.8	72.2	5.6	-	-	12
50.0	70.8	4.2	-	-	13
62.3	41.5	3.8	8.5	0.9	14
54.2	29.2	2.1	16.7	-	15
75.0	43.8	-	6.3	6.3	16
59.1	59.1	4.5	-	-	17
70.0	50.0	10.0	-	-	18
80.0	50.0	10.0	-	-	19
49.0	36.3	4.9	7.8	2.0	20
54.4	29.8	3.5	8.8	-	21
41.7	33.3	-	8.3	8.3	22
23.5	47.1	5.9	-	-	23
71.4	57.1	28.6	14.3	-	24
55.6	44.4	-	11.1	11.1	25
56.7	35.1	2.2	10.4	-	26
69.1	45.5	-	5.5	3.6	27
52.3	55.8	3.5	-	-	28
59.7	62.9	8.1	3.2	-	29
50.0	51.4	2.8	4.2	1.4	30
42.9	64.3	3.6	10.7	-	31
48.3	48.3	10.3	6.9	-	32
58.5	46.6	2.6	7.6	0.9	33
68.8	43.8	3.1	-	-	34
60.4	41.7	4.2	6.3	-	35
60.4	52.5	5.0	4.0	2.0	36
46.2	57.7	3.8	3.8	-	37
62.5	37.5	4.2	8.3	4.2	38
58.9	48.2	1.8	7.1	-	39
48.4	56.3	-	4.7	-	40
50.9	35.8	3.8	9.4	-	41
40.0	60.0	-	-	-	42

予定はないが、関心はある」と回答した者の結果である。

【参考】アンケート票

平成14年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート票

食品流通の電子商取引に関する意識・意向について

(平成14年6月)

農林水産省

アンケート票に記載いただいた内容は秘密扱いとし、統計を作成する以外の目的に使用することはありませんので、ありのままを回答用紙に御記入ください。

近年、インターネット等高度情報通信ネットワークの急速な普及は、生活様式や社会・経済活動など広範な分野において大きな変革をもたらしつつあり、特に、経済産業面においては、取引形態・小売形態などの今までの経済活動のあり方にも大きな影響を与えつつあると考えられています。

また、食品流通の分野においても、電子商取引など取引の情報化により、利便性の向上、流通の効率化が期待されています。

今回のアンケートは、取引の情報化による食品流通の効率化に資する施策の検討資料とするため、流通加工業者の電子商取引への取組について意識・意向をお伺いするものです。

電子商取引とは

受発注など商取引に関する情報の全部又は一部を電子化し、コンピュータネットワークを用いて行う商取引をいいます。

問1 あなたの経営では、電子商取引を行うことについて、どのように考えていますか。
(該当する番号を1つ選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 すでに実施しており、今後も実施していきたい
- 2 実施しているが、今後はやめたい
- 3 実施する予定がある
- 4 実施する予定はないが、関心はある
- 5 実施する必要性を感じない

(問1で「1」、「3」又は「4」と回答した方にお聞きします。)

問2 電子商取引のタイプについて、関心のある(実施していることを含む。)ものを次の中からお答えください。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 買い手としての利用(食品の仕入れ・調達)
- 2 売り手としての利用(食品の販売や食事の提供)

(このページは、問1で「1」、「3」又は「4」と回答した方にお聞きします。)

問3 電子商取引において、利用、又は提供したい(実施していることを含む。)情報は何か。

(「1」又は「2」のいずれかの番号を選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 受発注情報のみ
- 2 受発注情報と次のいずれかの情報

↓
「2」を選択した方は次の1～4のうちの該当する番号を
すべて選択して回答用紙に記入してください。

- 1 商品情報
- 2 物流情報(納品・受領等)
- 3 決済情報(請求等)
- 4 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

問4 電子商取引の導入に当たって、どのような効果を期待(実際に生じた効果を含む。)しますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 業務コストの削減
- 2 取引のスピードアップ
- 3 労働時間の短縮
- 4 取引業務の正確性の向上
- 5 時間、場所の制約解消
- 6 情報管理の効率化
- 7 取引相手の拡大
- 8 消費者ニーズ、調達ニーズへの的確な対応
- 9 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

問5 あなたは、電子商取引の普及にとって、何が課題だと思いますか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 システム導入等に関する資金調達
- 2 電子商取引に関わる人材の育成
- 3 電子商取引等の啓発を通じた業界の意識改革
- 4 セキュリティの確保
- 5 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)
- 6 特になし

(問1で「2」、「4」又は「5」と回答した方にお聞きします。)

問6 電子商取引について、「実施しているが、今後はやめたい」、「実施する予定はないが、関心はある」、又は「実施する必要性を感じない」とする理由は何ですか。

(該当する番号をすべて選択して回答用紙に記入してください。)

- 1 費用対効果の点でメリットを感じない
- 2 情報システムの知識を有する人材が不足している
- 3 セキュリティに不安を感じる
- 4 自社内の情報化が進んでいない
- 5 取引先の情報化が進んでいない
- 6 TEL、FAXでの取引に慣れている
- 7 その他(具体的に回答用紙に記入してください。)

(生鮮品を取り扱っている方は裏面にお進みください。)

それ以外の方はここで終了です。御協力ありがとうございました。)

生鮮食品等の流通分野においては、その商品特性等から取引の情報化が遅れていますが、電子商取引を効率的に行えるよう「生鮮 E D I 標準」を策定し、それを用いた生鮮 E D I の普及を図っています。

■ 生鮮 E D I 標準とは -----
E D I とは、Electronic Data Interchange の略語、「電子データ交換」という意味であり、取引に伴うさまざまな情報を電子化し、コンピュータネットワークを用いてその電子化された情報を交換することです。青果、食肉、水産物、花きの 4 つの生鮮分野の取引において、標準コード（商品コード）、標準メッセージ（発注、請求など取引業務毎に必要なデータ項目や桁数を定めたもの）など、E D I を行うための標準的な取決めを生鮮 E D I 標準といいます。

（以下の問いは、生鮮品を取り扱っている方にお聞きします。）

問 7 あなたは、生鮮 E D I を知っていましたか。
（該当する番号を 1 つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 知っていた
- 2 名前だけは知っていた
- 3 知らなかった

問 8 あなたの経営において、生鮮 E D I の利用についてどのように考えていますか。
（該当する番号を 1 つ選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 すでに利用しており、今後も利用していきたい
- 2 利用しているが、今後はやめたい
- 3 利用する予定がある
- 4 利用する予定はないが、関心はある
- 5 利用する必要性を感じない

（問 8 で「1」、「3」又は「4」と回答した方にお聞きします。）

問 9 あなたは、生鮮 E D I の利用拡大にとって、どのような取組が必要だと思いますか。
（該当する番号を すべて選択して回答用紙に記入してください。）

- 1 生鮮 E D I に関する啓発・普及活動
- 2 情報システム等の整備に関する支援
- 3 必要となる人材の確保・育成に対する支援
- 4 コード管理等の維持管理体制の整備
- 5 その他（具体的に回答用紙に記入してください。）
- 6 特にない

御協力ありがとうございました。

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、食品流通の分野での取引の情報化（電子商取引等）により、利便性の向上、流通の効率化が期待されている状況の下、食品流通の効率化に資する施策を検討するための基礎資料とすることを目的として、流通加工業者の電子商取引に関する意識・意向を把握したものである。

2 調査対象

生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速かつ的確に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している情報交流モニター等の中から、次の者を対象とした。

流通加工業者モニター（食品関係）： 1,200 人

食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業の各業種の事情に精通しており、それらの事業運営に携わっている者のうち、経営を今後とも積極的に行う意欲がある者を、食品製造業、食品卸売業、食品小売業及び外食産業の各業種からそれぞれ300名を選定した。

3 実施時期

平成14年6月10日～7月10日

4 調査方法

流通加工業者モニター（食品関係）に対する郵送調査により行った。

5 アンケート票の回収率等

配付者数 (人)	有効回答者数 (人)	有効回答率 (%)
1,200	1,056	88.0

6 用語の説明等

- (1) 電子商取引とは、受発注など商取引に関する情報の全部又は一部を電子化し、コンピューターネットワークを用いて行う商取引である。
- (2) E D Iとは、Electronic Data Interchange の略語、「電子データ交換」という意味で、取引に伴うさまざまな情報を電子化し、コンピューターネットワークを用いてその電子化された情報を交換することをいう。

また、生鮮E D I標準とは、青果、食肉、水産物、花きの4つの生鮮分野の取引において、標準コード（商品コード）、標準メッセージ（発注、請求など取引業務毎に必要なデータ項目や桁数を定めたもの）など、E D Iを行うための標準的な取決めをいう。

- (3) 農政局等の区分は次のとおりである。

北 海 道：北海道

東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関 東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、
静岡

北 陸：新潟、富山、石川、福井

東 海：岐阜、愛知、三重

近 畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九 州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄：沖縄

- (4) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。
- (5) 表示単位未満を四捨五入したため、内訳の積み上げ値と計とは必ずしも一致しない。
- (6) 統計表に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

連絡先

農林水産省 大臣官房 統計情報部

流通消費統計課 食品産業動向班

電 話（代表） 03(3502)8111 内線2829

（直通） 03(3591)0783

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「統計情報」で御覧いただけます。